

個別注記表

令和 2年 1月 1日から

令和 2年12月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日

以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 表示方法の変更に関する注記

1. 科目の統合

有形固定資産の表示について間接法を採用しておりましたが、当期から直接法による表示に変更しました。

IV. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

37,780,839円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

200株

2. 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は2,000,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は10,000円です。これらの配当の基準日は令和元年12月31日、決議日は令和2年2月7日、効力発生日は令和2年2月8日です。

3. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は2,000,000円、配当の原資は2,000,000円、1株当たり配当額は10,000円です。これらの配当の基準日は令和2年12月31日、決議日は令和3年2月10日、効力発生日は令和3年2月11日です。

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、501,476.15円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、16,128.25円であります。